

CONTENTS

- P1 巻頭言
教育推進機構 教育開発・学修支援部門長 松本 真哉
- P2 中間期授業アンケート試行結果報告
—科目データ・教員アンケート・学生調査からの総合的知見—
教育推進機構 安野 舞子
- P6 大学教育の質保証 ⑨ 文系卒業生・就職先インタビュー調査結果
教育推進機構 市村 光之
- P8 機構ニュース



授業アンケートのこれから

教育推進機構 教育開発・学修支援部門長 松本 真哉

今年度で、ちょうど10年間担当した教育開発・学修支援部門長の担当を終えることになりました。部門長の打診を受けた当初は、ファカルティディベロップメント (FD) という用語に関する基礎的な知識があった程度で、本学の具体的なFDに関する活動をあまり知らない状況でした。当時、本学は大学教育再生加速プログラムに採択され、「学士力・就業力の可視化」「学修成果の検証」「PDCAサイクルの構築」などの取組みを進めている最中でした。担当部門が関係する活動に徐々に関わりながら、授業アンケートやループリックなどFDに関わる取組みの理解を進めることになりました。

この間に導入されてきた内容を振り返ると、授業アンケートの内容変更とウェブ形式への実施方式の変更、授業設計と成績評価のガイドラインの設定と普及、リテラシー教育の導入、新型コロナウイルスの影響によるオンライン教育の実施、市内四大学のFD連携協定関連事業、などが思い出されます。この中で、本稿では、継続的に関わってきた授業アンケートについてご紹介したいと思います。

授業アンケートは、ターム制導入に伴う経費負担などの点から、2017年度に従来の実施方法であったマークシート形式から、授業支援システムを利用したウェブ形式に切り替わりました。ただ開始直後から回答率が減少する傾向が続き現在に至ります。2022年度に実施した授業アンケートに関する学生アンケートの結果から、学生はアンケート疲れをしているというわけではなく、授業時間内に教員が回答時間を確保すれば回答する、との意向が

明らかになっています。この結果が出るまで、部門内の授業アンケートに関するワーキンググループでは、回答率向上などの対策の一つとして、対象科目数削減の検討も進めていました。しかし後述する文部科学省の動向を踏まえると、大学教育における授業アンケートの役割はより重要になることは明白であり、部門として授業時間内の実施を講義担当の皆さんにお伝えする方向に転換し現在に至ります。しかし、授業アンケートに関する教員からの声には、回答時間の授業時間内確保が難しい、講義後に回答させる、などがまだ多くみられるように感じています。

私はまだ、授業アンケートは講義の「おまけ」であり、講義の一部ではないと思っている教員の方が多いのではないかと想像しています。しかし文部科学省は、授業アンケートは講義のPDCAを考えるための活動であり講義の一部であると位置付け、その活用を求める方針を打ち出しています。多くの教員の方にこのような意識の定着が必要ではないかと感じています。アンケートの内容も、導入以降毎年のように議論し、以前に比べて随分と学生と教員双方にとって実質的な内容になってきたと考えています。今年度秋学期に試行実施した中間期アンケートも、次年度は任意で全ての科目で利用できる設定をする予定です。授業アンケートは講義の一部である、という認識をより多くの方に持って頂き、授業改善や受講学生とのコミュニケーション手段として活用して頂けることを願っています。

中間期授業アンケート試行結果報告

—科目データ・教員アンケート・学生調査からの総合的知見—

教育推進機構 教育開発・学修支援部門 安野 舞子

はじめに

前回ニュースレター（Vol.24）では、2025年度秋学期に「中間期授業アンケート」を試行実施する旨、ご報告し、全学教員の皆様にご協力をお願いいたしました。本稿では、その試行結果を科目データ・教員アンケート・学生調査の3つの視点から総合的にご報告いたします。

試行にご協力いただいた教員の皆様に、この場をお借りして御礼申し上げます。

中間期授業アンケートの試行

◆試行実施の背景

従来の学期末授業アンケートは、基本的に全授業回終了後に意見を収集する仕組みであるため、学生が自分の回答が授業改善に反映されたと実感できないという課題がありました。これが回答率の低下や意見の蓄積不足につながっていると考えられてきました。

こうした背景から、「セメスターの中間時点で学生から率直な意見を収集し、当該学期中の授業改善に活用する」という目的のもと、中間期授業アンケートの試行を企画しました。

◆試行概要

実施時期は2025年11月18日～12月1日（第4ターム授業アンケートと同期間）。対象は秋セメスターの授業アンケート対象科目952科目で、実施は任意としました。授業支援システム（LMS）を通じて実施し、設問は①学習（予習・復習など）への取り組み、②授業内容の理解度、③意見・要望（自由記述）の3問構成です。

◆試行結果（科目データ）

▶全学の実施率と学生回答率

対象952科目のうち実施科目（回答者1名以上）は110科目で、科目ベースの実施率は11.6%となりました。実施科目での学生の総回答数は2,517名、総対象数8,615名に対する全体回答率は29.2%でした。科目別回答率の中央値は22.2%（平均33.9%）で、少数の高回答率科目が平均を押し上げており、中央値が実態をより正確に示しています。

▶開講部局別の実施率と回答率

開講部局によって実施率・回答率ともに大きな差が見られました（以下の表参照）。経営学部は実施率17.4%・全体回答率46.5%と双方において全学で最も高い水準であり、以下に述べる教員アンケートでも授業改善への積極的姿勢が確認されています。一方、教育学部と都市科学

部は実施率がそれぞれ3.0%（5科目）、3.8%（4科目）にとどまりました。ただし、都市科学部についてはターム科目が多く、特にタームを連続して開講していない科目では、中間期授業アンケートの試行期間とタイミングが合わなかった可能性がある点に留意する必要があります。

▶受講者規模と回答率

受講者規模が小さい科目ほど回答率が高い傾向が明確で、20名未満の中央値50.0%に対し100名以上では17.6%と約3分の1にとどまりました。少人数科目では教員が個別に回答を促しやすいこと、また学生が「自分が回答することで授業が変わる」という実感を持ちやすいことが背景にあると考えられます。

▶学習・理解の象限分析

今回の中間期授業アンケートでは、「予習・復習などの学習への取り組み」と「授業内容の理解度」の2項目について4段階で回答を得ています。これらの平均値を用いて、各科目をこの2軸で分類する象限分析を行いました（学習への取り組み：4＝積極的にやっている～1＝ほとんど行っていない、理解度：4＝よく理解できて～1＝ほとんど理解できていない）。

その結果、実施110科目の72.7%（80科目）が「高学習×高理解」に集中しており、今回の試行では授業の状況が良好な科目での活用が中心となりました。一方、「低学習×低理解」に該当する科目も1科目確認されており、学修支援や授業改善の必要性が高い科目においてこそ、中間期授業アンケートを授業見直しの契機として積極的に活用することが期待されます。

「授業アンケートに関する教員アンケート」の実施

◆実施目的

今回の中間期授業アンケートの試行を踏まえ、今後の授業アンケート（中間期・期末）のあり方を検討するための基礎資料として、全教員を対象とした教員アンケートを実施しました。

◆実施概要

実施時期は2026年2月4日～2月27日。対象は全教員で、Webフォームによるオンラインにて実施しました。有効回答は185名（常勤102名・非常勤83名）です。設問はQ1：普段の授業内アンケート、意見聴取等の実施状況 / Q2：秋学期授業アンケートの時間内実施 / Q3：中間期授業アンケートへの取り組み状況 / Q4：今後の実施形態の意向 / Q5：自由記述という構成です。

＜開講部局別 中間期授業アンケート実施率・学生回答率一覧＞

開講部局別	対象科目	実施科目	実施率	総回答数	総対象数	全体回答率	科目別平均	中央値
教育学部	169	5	3.0%	22	90	24.4%	24.4%	25.0%
経済学部	82	9	11.0%	136	1,035	13.1%	22.7%	9.4%
経営学部	46	8	17.4%	676	1,453	46.5%	41.4%	37.1%
理工学部	245	31	12.7%	893	2,904	30.8%	32.7%	22.2%
都市科学部	105	4	3.8%	32	230	13.9%	12.8%	13.7%
全学教育科目	294	50	17.0%	725	2,844	25.5%	36.8%	22.2%
短期留学プログラム(JOY)	11	3	27.3%	33	59	55.9%	55.6%	50.0%
全体	952	110	11.6%	2,517	8,615	29.2%	33.9%	22.2%

◆実施結果

▶ 普段の授業改善実施状況と秋学期授業アンケートの授業時間内実施状況 (Q1・Q2)

「普段から授業内でアンケートや意見聴取を行い、授業改善に活用しているか」を尋ねた結果、回答者の約72%が何らかの形で授業内アンケートを実施しており、毎回・定期的に実施している教員は42.7%に上りました。一方、ほとんど実施していない・実施していない教員が合計27.6%おり、授業改善への取り組み状況に二極化が見られます。

本学では毎学期末に授業アンケートを実施していますが、授業時間内での実施が回答率向上に最も効果的であることは既に多くの知見で示されています。今回の秋学期の実施状況について確認したところ、授業時間内に実施したのは104名で56.2%でした。授業時間内に実施しなかった理由について、選択肢を設けて尋ねたところ、最も多かったのは「授業時間が不足していた」で32.1%でした。次に多かったのが「他の授業運営上の理由」(13.6%)、「実施するのを忘れた」(12.3%)と続きます。全学的なりマインド体制の強化と、授業計画への位置づけの理解の促進が必要と考えられます。

▶ 中間期授業アンケートの試行と授業改善 (Q3)

教員アンケートで中間期授業アンケートを実施したと回答したのは56名(30.3%)です。実際の実施率は11.6%(科目ベース)ですので、中間期授業アンケートを試行してくださった多くの教員が教員アンケートにも回答してくださったことが推察できます。

中間期授業アンケートを実施した56名のうち、42.9%(24名)が「学生からの自由記述を受けて授業内容を改善した」と回答していました。改善した主な内容は右の表の通りです：

改善カテゴリー	主な内容
教材・資料の共有	スライドPDF化、練習問題正解の開示
授業ペース・説明改善	説明時間の増加、演習の充実
課題・提出方法の調整	課題量・期限の変更、提出設定の変更
LMS・システム活用	クイズへの解説追加、出席確認設定変更
学習環境改善	照明調整、私語注意喚起
学生との対話・周知	フィードバック方法の変更
予習・自宅学習促進	予習確認の導入、毎回の小課題化

一方で、改善を行わなかった理由について尋ねたところ、最も多かったのは「改善を必要とする意見がなかった」(37.5%)でした。次いで、「時間的余裕がなかった」(15.6%)、「授業の方針上、対応しないことが適切だった」(12.5%)が続きます。学生から改善の余地を指摘する意見があったにもかかわらず、時間的な制約により実践できなかった場合は、今後の検討課題といえます。一方で、例えば「フィールドワーク先が遠い」といった授業の構造上対応できない要望もあります。このように「授業の方針上、対応しないことが適切である」ケースについては、なぜ対応しない(できない)のかを学生に丁寧に説明し、フィードバックすることが重要です。学生が「アンケートに意見を書いても結局改善されない」と感じてしまわないためにも、対応できる点・できない点を明確にし、授業としての理由を共有するコミュニケーションは欠かせません。

▶ 秋学期授業アンケート結果の変化 (Q3)

さらに、中間期授業アンケート実施者(56名)に対して「秋学期授業アンケートの結果に、これまでと違いは

あったか」を尋ねたところ、23.2%（13名）が「変化あり」と回答していました。13名の記述内容から分類できる主な変化は以下の通りです：

- ポジティブコメント・満足度の増加
- 自由記述・意見量の増加
- 具体的要望の顕在化・即時改善

なお、「変化なし」の多くは「もともと良好だった」という可能性もあり、一概に「効果なし」とは言えないと考えます。

▶今後の実施形態への意向（Q4）

教員アンケートの全回答者に対し、「中間期授業アンケートは次年度以降どのような形で実施するのがよいか」尋ねたところ、「任意で実施できるようにすべき」が51.9%と過半数を占め、全学一律実施への支持はわずかに7.0%にとどまりました。この傾向は試行実施の有無・授業改善への姿勢・部局を問わず一貫しており、「任意実施」を制度の基本軸とすることへの強いコンセンサスが示されました。

一方で、中間期授業アンケートの実施→授業改善→秋学期末アンケートでの変化の実感という一連の経験を重ねるほど、継続実施（全学的+任意）への支持が段階的に高まることも確認されました（76.8% → 79.2% → 92.3%）。この結果は、「まず試してもらおう」こと自体が、制度の普及に向けた最も有効なアプローチであること示唆しています。なお「任意」には、中間期アンケートを積極的に推進したいという支持から、全学一律実施には反対だが希望者がやるのは構わないという消極的な容認まで、幅があることには留意が必要です。

▶自由記述に寄せられた意見（Q5）

教員アンケートの最後の自由記述では、中間期授業アンケートを実施した教員には、実施してみたの感想・効果・課題を尋ね、中間期・秋学期末アンケートを実施していない教員に対しても、授業アンケート全般に関する意見や日頃感じていること等のコメントを求めました。その結果、80名（43.2%）から自由記述の回答が得られました。主要な論点を「肯定的評価」「課題・懸念」「制度設計への意見」に分類して整理すると、以下のようになります。

<肯定的評価>

- 学期中に授業を軌道修正できる：「最後にクレームを言われるよりも、中間期に対応できた」
- 学生の要望への即時対応が可能：「具体的な要望に即座に対応でき、非常に助かった」
- 学生の信頼感・参加意欲の向上：「この大学は授業づくりに力を入れているというメッセージになる」「学生から見て、授業改善に努めているという実感がもてるのではないかと」
- 学習状況の早期把握：「学生がどこで躓いているのかを途中段階で把握できる」
- 回答意欲の向上：「中間期の方が『回答者本人たち』のメリットが明確となり、回答のモチベーションが上がる」

<課題・懸念点>

- 授業時間の確保困難：「授業時間を確保したいため実施しにくい」「授業の進行を妨げる」
- 授業構成上の限界：「担当している授業は複数の教員がオムニバス形式で講義を行っているため、中間期授業アンケートの主旨には合いにくいように感じた」
- 改善可能範囲の限界：「シラバスで授業内容や方法がほぼ確定しているにもかかわらず、それを途中で改善しろというのは無理がありすぎる」「フィールドワーク先が遠いという苦情には対応不可能」
- 学生負担・抵抗感：「頻繁すぎると学生もアンケート疲れになる」「授業に対して意見のある学生にとっては意味があるが、意見のない学生は、押し付けられた、時間の浪費といった感覚を持ったように感じた」
- 匿名性の問題：「匿名性を疑うコメントをいただいた（アクセス時間等から個人を特定できるのではないかと、との指摘）。学生への明確な説明が必要」「誹謗中傷の懸念」

<制度設計への意見>

- 実施時期の工夫：「厳密な中間より、授業開始から4～5週後（前半期）に実施した方が改善に反映しやすい」「厳密に中間期とすると、結果が出揃ってから講義内容に反映しても残り回数がやや少なくなるため、やや早め（授業開始から1か月経過後など）に実施する手もある」
- ツール改善：「Googleフォーム等LMS以外でも利用できるようにしてほしい」「授業支援システムのアンケート機能が使いづらい」
- 少人数対応：「10名以下でも実施できるようにしてほしい」
- アンケート回答負担と戦略性の必要性：「多くの科目で同時期にアンケートが課されると学生の負担が大きくなるため、学部レベルで年度ごとに課題やテーマを決めて実施する、といった授業アンケートを戦略的に運用する仕組みを考えるべき」
- 対象を絞った運用の必要性：「授業アンケートを全教員に画一的に行うのではなく、新任教員や改善が必要とされる教員に焦点を当て、先輩教員等による指導や優れた授業の紹介など、より効果的な改善支援につながる運用が求められる。」
- 教員主導の対話型フィードバックの有効性：「学期の中間と終盤に、3～4人の小グループを作って授業の評価を対話型で実施している。無記名の一斉アンケートよりも、具体的で実行可能な改善提案が得られ、授業改善に直結していると感じる」
- 動機付けの必要性：「授業改善の成果が教員評価に十分結び付かない現状を踏まえ、『中間期授業アンケート』を実施するか否かよりも、教育改善への教員の動機付けを制度として担保する仕組みの構築が根本課題といえる」

担当科目での学生への聞き取り調査

◆実施目的

「中間期授業アンケート」を経験した学生が、このア

アンケートの取り組みについてどのように感じ、どのように評価しているかを把握するため、筆者が秋学期に開講したいいくつかの科目で聞き取り調査を行いました。

◆調査概要

「英語ライティング」2科目（火曜3・4限）および「人と動物の幸せな共生を考える」の計3クラス、合計97名を対象に、秋学期末授業アンケートに設問を追加（Q7～Q9）する形で実施しました。なお、「英語ライティング」の2科目は1年次必修科目であり、教育学部以外の4学部の学生が受講していました（各27名、計54名）。一方、「人と動物の幸せな共生を考える」には5学部から1年生～4年生まで幅広い学年の学生43名が受講していました。有効回答数は58件で、回答率は59.8%でした。

◆実施結果

▶中間期授業アンケートへの評価

今回の調査では、次の設問を設け、中間期授業アンケートの実施について受講生の受け止めを尋ねました。

「本授業では、授業内容の理解状況や改善点を早い段階で把握するため、授業の折り返し時期に『中間期授業アンケート』を試行的に実施しました。全授業終了後に意見を聞く従来のアンケートに加えて、このような中間期授業アンケートを行ったことについて、あなたの考えを教えてください。」

その結果、「今後も全ての授業で実施すべき」（12.1%）と「難しい科目など、必要に応じて実施すべき」（51.7%）を合わせた63.8%が継続実施を支持しました。一方で、「あまり実施する必要はない」「実施しなくてよい」といった否定的な回答はわずか3.4%（2名）にとどまり、中間期授業アンケートは学生に概ね好意的に受け止められていることがわかります。

続けて、「今後も全ての授業で実施すべき」「必要に応じて実施すべき」と回答した学生（37名）に対し、中間期授業アンケートがどのような点で役立ったかを複数回答で尋ねたところ、「授業の改善につながった」が78.6%と圧倒的に多い結果となりました。学生はアンケートに対し、授業改善への強い期待を寄せていることがうかがえます。この期待に応えるためには、先にも述べましたが、アンケート結果を踏まえて教員が「何を感じ、何に対応するのか」「対応しない（できない）場合はなぜなのか」を速やかに学生へフィードバックすることが重要です。学生に「書いても変わらない」という印象を与えないためにも、丁寧な説明と透明性のあるコミュニケーションが求められます。

なお、複数回答の上位2番目にきていたのは「自分の理解状況を振り返ることができた」（28.6%）でした。それ以降、「教員とのコミュニケーションにつながった」（11.9%）、「授業への参加意欲が高まった」（7.1%）、「特に役に立ったとは感じない」（2.4%）と続きます。

まとめと今後の展望

今回の中間期授業アンケートの試行から得られた主な知見は、以下の通りです。

- 科目ベースの実施率は11.6%で、部局間による実施率の差が大きい。
- 実施された110科目における学生回答率は全体29.2%・科目別中央値22.2%。少人数科目ほど回答率が高い傾向が見られた。
- 中間期授業アンケートの実施→改善→効果実感という一連の経験が、継続実施への支持を高める可能性。まず教員に「試してもらおう」ことが普及の鍵と考えられる。
- 教員・学生ともに「任意実施」への支持が明確。教員アンケートでは51.9%が任意実施を支持し、聞き取り調査を行なった学生の63.8%が継続実施を支持していた（否定的回答はわずか3.4%）。ただし「任意」には「積極的に推進すべき」という立場から、「全学一律は避けたいが、希望者が実施することはよい」という消極的容認まで幅がある点には注意が必要である。

これらの知見を踏まえ、中間期授業アンケートは「任意実施」を基本とした制度化を進める予定です。ただし、完全任意では実施率の向上が見込めない可能性もあるため、任意実施を基本にしつつ、優良事例の共有を通じて意義や効果を可視化する仕組みを整え、教員が取り組みやすい環境をつくっていききたいと考えています。

また、「中間期」であっても、厳密な折り返し時点（第7～8週）よりも、第2～5週頃の早い段階で意見を聞く方が効果的との意見があったことから、中間期を学期の「前半期」として柔軟に位置付ける方向で検討しています。適用面では、ゼミ・教育実習・卒業研究などを除く全科目のLMSにアンケートフォームを学期初めに一斉登録し、教員が任意のタイミングで公開できる仕組みを導入する予定です。

さらに、教員アンケートの自由記述では、少人数科目でもアンケートを実施できるようにしてほしいという声がありました。そこで、現行の「履修者10名以上を対象とする」体制を維持しつつ、履修者10名未満の科目でも、教員が希望する場合には任意で実施できる仕組みを導入する方向です。その際、匿名性を確保し回答者の特定を防ぐ仕組みが必須であることは言うまでもありません。

最後に、学期末の授業アンケートについては、引き続き授業時間内での実施を基本方針としていきます。一部には授業アンケートの必要性に疑問を呈す意見もありますが、学期末のアンケートは、計画（Plan）→実施（DO）→評価（Check）→改善（Act）という教育改善のPDCAサイクルの中核をなす取り組みです。日頃からコメント収集や小テストなどを通じて学生の声を丁寧に拾い、授業改善のPDCAサイクルを着実に実践しておられる先生方はもちろんのこと、これまで授業中の聞き取りやアンケートをあまり実施されてこなかった先生方におかれましても、全学としての授業の質保証・質向上に向けた取り組みに、ぜひご協力賜りますようお願い申し上げます。

大学教育の質保証 ⑨

文系卒業生・就職先インタビュー調査結果

教育推進機構 学生IR統括部門 市村 光之

教育推進機構 学生IR統括部門では、第4期中期計画期間における大学教育の質保証の一環として第2次卒業生・就職先調査を3年計画で実施中で、今年度が最終年度にあたります。昨年の理系卒業生・修了生（以降、卒業生）および就職先インタビュー調査に引き続き、文系学部を対象にインタビュー調査を実施しました。2023年の卒業生アンケート調査結果で浮かび上がった教育改善等を具体的に掘り下げて伺い、明確にするための調査です。なお、本調査結果の詳細はサイボウズ・ガルーン（ファイル管理>教育推進機構>産業界ニーズ調査>卒業生・就職先調査）で公開しています。今後の教育改善や各部署の自己点検、評価の基礎資料として活用していただければ幸いです。

今年度は2025年8月に、教育学部、経済学部、経営学部、都市科学部（都市社会共生学科、環境リスク共生学科）を対象に実施しました。卒業生は各学部の卒業後5～7年の方、それぞれ5名前後です。就職先は、社会系学部の主要な就職先の人事部門または事業部門の管理職の方々、教育学部は教育委員会など学校関係者、それぞれ5社前後の方々にご意見を伺いました。ご協力いただいた卒業生は22名、就職先は11社でした。調査方法はフォーカス・グループ・インタビュー手法（5～6名の調査対象者を集め、特定テーマに沿って発言、意見交換する過程を観察し、必要な情報を抽出する調査法）を用いました。マジックミラー越しにやり取りを観察できる設備で実施しましたので、田名部副学長はじめ教職員延べ19名が調査に立ち会いました。今回のニュースレターでは、経済、経営、都市科学部の結果を中心に紹介します。

本学出身者の特徴：

スタンダードに強いが突飛ではない

日経HR社および日本経済新聞社が毎年実施している「企業の人事担当者から見た大学イメージ調査」の「就職力ランキング」の過去10年平均（2024年公表）によると、本学は京都大、九州大に次いで総合3位でした。行動力、対人力、知力・学力、独創性の各評価項目でコンスタントに高スコアを得たこと、つまりバランスの良い人材であることが高評価の要因と考えられます。他大学と比較すると、東大は知力・学力と独創性は他大学を凌駕していますが、行動力と対人力は低く対照的で、そのアンバランスが業務上の評価に影響しているようです。一

方、私立の早慶2大学は東大と逆パターンです。能力的には国立大出身者にやや劣るものの、対人力や行動力でカバーしているようです。同調査結果については、本ニュースレターのVol.22で詳しく分析しましたので、ご参照ください。

昨年の理系インタビュー調査では、理系卒業生を象徴するフレーズは「バランスよく、使いやすい人材」でした。今回の文系卒業生を象徴するフレーズは「スタンダードに強いが、突飛ではない」になります。一言でまとめると次のように集約できます：

控えめでありながら、与えられた役割を着実にこなす堅実なタイプが多く、業務遂行上の安定感、組織に馴染みやすい点で評価されている

半面、自己アピールは消極的で、突き抜ける創造性や行動力に欠ける。他大との比較では、職務能力は東大に引けを取らず、東大に比べ本学出身者は扱いやすい。早慶ほど揉まれておらず行動力は私大に劣る

就職先の主要なご意見は以下のとおりです：

- 与えられた役割を着実にこなす堅実なタイプが多く、職務遂行上の安定感、仕事を任せられる安心感がある
- 東大は自分の専門性にこだわりすぎるなど扱いづらい人もいるが、本学出身者は担当する職務や役割などその組織に柔軟に適応してくれる
- 数字に強く、分析、文書作成力は高い。おっとり品がよく、営業でガツガツは少ない
- 反面、突き抜ける瞬発力、派手さはない。リーダーシップよりも和を重んじる
- 東大に比べ控えめでありながら、内面は熱意がある。主体性と行動力があるがひけらかさない
- 早慶ほど揉まれておらず自己アピールは消極的で、突き抜ける創造性や行動力に欠ける

行動力、対人力について卒業生のご意見を要約すると、優等生なので突飛なことはしないし、社交的な場で話題を提供したり、場を盛り上げたりするのは私大出身者より弱いようです。他方、困難があっても課題解決に向けて次善の策を見出すなど、業務遂行上の能力を発揮なさっています。昨年の理系調査でも、本学出身者の多くは《希望の大学に入れなかったことに起因する自己肯

定感の低さがあるが、その悔しさをばねに大学生活で努力することで打たれ強さを身に付け、壁にぶつかっても諦めず、謙虚に周囲を巻き込み職務遂行できる」という特性が浮かび上がりましたが、この点は文理共通と言えます。本学出身者が企業側から高く評価される要因はここにあるようです。

大学教育で役に立ったこと

卒業生の皆さんには、社会人経験を踏まえて大学教育を振り返っていただきました。2024年の卒業生アンケートでは、ゼミが役立ったとの意見が多数を占めました。やはりゼミの効果は大きいようです。その要点は次の通りです：

大学教育で役立っていること

- **対話・発信力**：ゼミなどなどを通じて意見交換、発信力、巻き込み力、合わない人との関わりを学んだ
- **論理的思考・文章力**：卒論やゼミなどを通じて思考力、論理性の習得した
- **実務に直結する知識**：簿記、法律、数学、Rなどの実践スキルが身に着いた
- **コミュニケーション力**：就活含め対人関係、仕事上の関係性構築力が鍛えられた
- **教養**：幅広い知識により人生の視野が広がった

経済、経営、都市科学部共にゼミでの議論等を通じて思考力や発信力が養われたという意見が多くを占めました。科目履修の自由度については、幅広い科目を履修できることが好評で、他分野の授業や他学部の人との交流がよい刺激となっています。教養科目については個人差があり、人格形成や関心のきっかけになった人もいれば、内容に不満や興味の持てなさを感じた人もいます。

都市科学部については、学部開設初年度入学の卒業生にインタビューしました。自分の関心や方向性を見つけるのに適していたという声があり、多様な視点を得る機会として文理融合の学びを肯定的に受け止めています。他方、専門性の深掘りに物足りなさを感じる方もいます。

大学教育に関する改善意見

卒業生の大学教育に関する主な改善要望は次（右段）のとおりです。ゼミは学生の論理的思考力やプレゼン力など社会人としての基礎力を鍛える絶好の場であり、卒業生たちの多くが評価しています。他方、一部の方々ではありますが、双方向性の強化を求める声もあります。分野や扱うテーマによりゼミの適する運営方法は異なりますが、より効果的な学びのために何らかの工夫が必要かもしれません。

大学教育に関する改善意見

- **ゼミ**：ゼミにより講義中心、学生同士の関わりが少ないなど質の差がある。双方向性の強化、議論の質向上などが課題
- **実践的な学び**：企業連携、実社会に触れる経験をもっと導入してほしい
- **外国語教育の再設**：目的意識なく履修した人が多い。より実践的な授業を求める声もあり
- **文系大学院への進学支援**：大学院進学後のキャリアパスが見えず、進学の意欲が湧かない。大学側から、文系大学院の意義や進路実績の周知を強化すべき

外国語教育に関しては卒業生が指摘したように、留学や卒業後を見据えて語学力を高めたい人から、必修なので義務的に履修している人まで学生の履修意欲には高低差があり、悩ましいところです。一案としては、英語でのコミュニケーション力を高めたい人、現在の英語力を維持したい人など目的別に科目を設定することが考えられます。

文系総合職のキャリア課題

インタビュー対象の卒業生は、それぞれの専門分野の職業に就いて5～7年が経ち、仕事を「覚える」フェーズから自ら「する」フェーズに移行していますが、就職先の方々は、本人の意識により方向性が分かると言います。仕事の手ごたえを感じられるようになり、この先どのようにキャリア形成していくべきか、具体的に描くタイミングです。こうしたという意志がある人とそうでない人とで分かれるということです。一方卒業生側は、仕事に慣れ周囲の状況も冷静に把握できるようになるタイミングの方々です。自分の適性や専門性の持ちかた、キャリアの方向性に関してよりリアルに悩み始めています。

管理職になりたがらない傾向、家庭との両立に関して男性は現実感が薄く女性は自身のキャリア形成との兼ね合いに悩んでいるのは6年前の第1次調査、昨年の理系調査の結果とほぼ同じです。

卒業生16名の内3名は転職経験者で、他の方々の多くも転職を今後の選択肢の1つと考えています。転職を考える動機は、仕事上の行き詰りや家庭との兼ね合いが多く、初職を次のステップに進むための経験の場と捉える人もいます。就職先からは、終身雇用を前提としない人が増えているという意見がありました。筆者の見聞では、学内においても「就職したらこんな経験を積んで3年後に転職する」と転職ありきで就職を考える学生も目立ち、若手社会人のキャリア意識と一致します。こうした傾向の変化もキャリア教育に反映しなければならないと考えます。

機構ニュース

開催案内 2025年度 横浜4大学「ヨコハマFD・SD連絡協議会」

FD・SD活動の連携に関する包括協定を締結している神奈川大学、関東学院大学、横浜市立大学とともに、2025年12月13日（土）、本学常盤台キャンパスにて「初年次教育について考える—大学での学びのスタートを支える仕組みとは—」をテーマにFD・SD連絡協議会を開催しました。本協議会は三部構成で実施され、はじめに初年次教育の取り組みに関する各大学から報告があった後、5つのテーマに分かれて活発な意見交換を行い、その内容を全体で共有しました。

当日参加者を対象に実施した事後アンケート（回答数26件、5段階評価〔5＝とても満足／1＝不満〕）では、全体として本協議会に対する評価は概ね高く、特に各大学からの報告（第1部）に対する満足度が平均4.35と最も高い結果となりました。グループディスカッション（第2部）は4.15、全体会（第3部）は3.88と、いずれも概ね肯定的な評価が寄せられました。

アンケートでは、グループディスカッションにおいてどのような議論が行われ、どのような学びが得られたかを自由記述で尋ねました。その結果、初年次教育の内容や目的に関して、多様な意見が寄せられました。たとえば、グループディスカッションのテーマ1「育成すべき能力」においては、学生からAIリテラシーやキャリア形成の重要性を指摘する声が多く挙がり、教職員からも「抽象度の高い力」や「これからの社会を生き抜く力」を涵養する必要性が共有されました。テーマ2「高校—大学の橋渡し」では、入学前教育の在り方や、大学におけるガイダンス・相談体制の手厚さを求める意見が学生・教職員双方から寄せられ、大学生活への初期適応をいかに支えるかが共通の課題として浮き上がりました。また、テーマ3～5においては、全学共通教育と学部独自教育の役割分担、対面・オンラインの適切な使い分け、初年次教育の評価方法など、各大学が抱える組織的な課題や現場での工夫が率直に共有されました。特に、学生が自らの経験を踏まえて語った「初年次に求める支援」や「授業の在り方」に関する意見は、教職員にとっても示唆に富むものでした。

アンケートの最後に設けた「今後の改善点・要望」では、いくつかの改善点が指摘されました。具体的には、第1部や第3部の時間が十分でなかったこと、グループディスカッションで学生がインタビューの対象のような扱いになってしまう場面があったこと、また、各大学の規模や制度が異なるために意見の比較が難しいことなどが挙げられました。一方で、「学生の参加をより増やしてほしい」「各大学で実際に実装された取り組み例を共有してほしい」といった前向きな要望も寄せられました。

本協議会は、立場や大学の枠を超えて率直な意見交換を行う貴重な場であり、今回得られた示唆を各大学の初年次教育の改善に活かしていくことが期待されます。

— 教育推進機構からのお知らせ —

【学生IR、FD活動の報告書類の公開】

学生の学修・生活行動の分析結果や卒業・就職先調査結果など、各種学生IRおよびFD関連の情報は、関連する会議体や教授会でのFDセミナーにおいて報告しておりますが、よりタイムリーに関係各部局に展開すべく、サイボーズ内に公開フォルダを設け、関係各部局にて適宜参照・入手できるようにしています。必要に応じて学生サポートや教育改善にご活用ください。

- 格納先：サイボーズ > ファイル管理 > 教育推進機構
- 提供文書の取り扱い：学内限定公開（本学教職員のみ）を含みます。学内限定公開文書のダウンロード後の取り扱いについてはご配慮ください。



横浜国立大学 AP/FDニュースレター 第25号（通号51号）

発行：令和8年（2026）年3月 編集・制作：教育推進機構

Email：aec-fd@ynu.ac.jp ホームページ：https://ope.ynu.ac.jp/